



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社  
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金本秀雄  
(氏名) 上原篤泰  
配当支払開始予定日

TEL 04-7143-1331  
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	18,361	1.7	2,176	271.9	2,277	212.5	2,051	187.6
27年9月期	18,061	2.0	585	700.1	728	193.3	713	253.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	140.78	—	11.5	10.2	11.9
27年9月期	48.93	—	4.3	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	23,184	18,771	81.0	1,288.36
27年9月期	21,323	16,852	79.0	1,156.24

(参考) 自己資本 28年9月期 18,771百万円 27年9月期 16,852百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,279	186	△623	2,766
27年9月期	2,330	46	△1,887	924

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	16.3	0.7
28年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	233	11.4	1.3
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.6	

### 3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	2.3	740	△35.6	800	△33.9	470	△56.6	32.25
通期	18,000	△2.0	1,300	△40.3	1,430	△37.2	1,000	△51.3	68.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	15,000,000 株	27年9月期	15,000,000 株
28年9月期	429,957 株	27年9月期	424,472 株
28年9月期	14,572,972 株	27年9月期	14,576,834 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、特に今年に入ってから大幅な株価下落に象徴される金融市場の混乱の影響等もあり、個人消費の停滞、設備投資の鈍化など、足踏み感が見られましたが、日銀のマイナス金利の導入や、8月に決定された経済対策に伴う公共投資の増加を背景に、緩やかな回復基調をたどりました。

当業界におきましては、昨年度に引き続き首都圏を中心とした大型再開発物件、東京五輪関連施設の建設等の影響もあり、鉄骨需要量は堅調に推移してまいりました。一方で、人件費の上昇や人手不足などによる工期遅れなどにより、事業主によっては発注や着工を見合わせるなど、一部に不透明感も見受けられました。

当社におきましては旺盛な建設需要に対し、積極的な営業活動に取り組んだことにより、鉄骨事業の受注高は、前期比6.7%増となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、主力製品のひとつである高層型マンション向けの受注が回復したことで、前期比202.7%増となりました。

事業全体としましては、受注に鋭意努力した結果、当期末の受注残高は前期比15.0%増の13,106百万円となりました。

また、完成工事高は前期に比べ、1.7%増の18,361百万円となりました。

#### (鉄骨事業)

主な受注工事は、「西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)施設建築物新築工事及び公共施設工事」、「大手町二丁目地区再開発施設建築物B棟工区建設工事」、「渋谷駅街区東棟新築工事」、「(仮称)広島西部SCプロジェクト」、「山口大学(医病)診療棟・病棟新営工事」、「(仮称)有楽町二丁目再開発計画」であります。

主な完成工事は、「(仮称)大手町1-1計画B棟新築工事」、「武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)サブアリーナ・プール棟新築工事」、「(仮称)住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事」、「(仮称)三井製糖株式会社岡山事業所物流倉庫新築工事」、「株式会社神戸製鋼所加古川製鉄所6号連铸工場新設に伴う土木建築工事」であります。

#### (プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業」、「国分寺都市計画事業国分寺駅北口第一種市街地再開発事業施設建築物(東街区棟)」であります。

主な完成工事は、「小学館ビル新築工事」、「東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業工事」、「港区六本木四丁目計画」であります。

損益面では、工事の採算性が改善したことに伴い、営業利益は2,176百万円(前期比271.9%増)、経常利益は2,277百万円(同212.5%増)となりました。

特別利益に平成23年に閉鎖した旧千葉第五工場工場跡地の売却益88百万円を計上した一方、特別損失に労働災害にかかる損害賠償損失引当金繰入額等221百万円を計上し、当期純利益は2,051百万円(同187.6%)と大幅な増益になりました。

#### ② 次期の見通し

平成29年9月期は引き続き首都圏を中心とした大型の再開発計画はあるものの、発注・着工の後ろ倒しや工事の遅れが予想されます上に、人件費の上昇、材料費の高騰、輸送費の増加等、コストの増加も見込まれております。

このような厳しい環境が想定されることから、完成工事高は18,000百万円(当期比2.0%減)、営業利益1,300百万円(同40.3%減)、経常利益1,430百万円(同37.2%減)、当期純利益1,000百万円(同51.3%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末の21,323百万円から当事業年度末は23,184百万円となり、1,860百万円増加しました。これは大型物件の完成による資金回収がなされたこと及び旧千葉第五工場跡地の売却により、現金預金が1,841百万円増加したこと、一方旧千葉第五工場の売却に伴い土地が340百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前事業年度末の4,470百万円から当事業年度末は4,412百万円となり、58百万円減少しました。これは主に未払法人税等が212百万円、未払金が140百万円及び損害賠償損失引当金が135百万円増加したものの、短期借入金500百万円の返済及び工事未払金が232百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末の16,852百万円から当事業年度末は18,771百万円と1,918百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上に伴い利益剰余金が1,934百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,144百万円であることにより、2,279百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出があるものの、旧第五工場売却による収入等により、186百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により、623百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は1,841百万円増加し、当期末残高は2,766百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	81.9	81.6	70.0	79.0	81.0
時価ベースの自己資本比率	12.2	27.1	35.3	27.0	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.4	—	—	21.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.7	—	—	174.6	976.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うことと、競争が激しい鉄骨業界において、企業体質の強化のための内部留保の充実とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期の配当につきましては、大幅な増益となったため、上記基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり16円とする案を株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、鉄骨の受注環境は需要量・単価の両面での不透明感が一層増すと思われる、厳しい業績となることが想定されるため、今期に比べ6円減配し、期末に1株当たり10円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

### (2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

受注環境は好転して来たものの、一方で原材料価格、人件費、輸送価格等が高騰し、人材の確保や設備の改善等に投資しなければなりません。今後、超高層鉄骨工事の増加が見込まれることから、生産部門の技術力強化、生産設備の充実、品質管理の徹底、人材の確保・育成などを行ってまいります。

具体的には、

- ① 昨年新設した生産設計部を中心に、工程管理の充実と迅速な生産工程の順守に努めてまいります。
- ② 超高層鉄骨工事の増加に対応した製造設備の新設・更新に取り組んでまいります。
- ③ 品質管理に取り組むことにより、手直しの削減をはかり、より一層顧客より信頼される企業を目指してまいります。
- ④ 人材の確保に努め、技術の継承、安全の徹底等の教育に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	924,328	2,766,321
受取手形	49,041	230,640
完成工事未収入金	12,561,488	12,336,316
未成工事支出金	1,174,641	1,225,047
材料貯蔵品	99,504	87,242
前払費用	4,094	3,412
未収入金	35,407	20,958
繰延税金資産	85,934	305,061
その他	9,710	30,599
貸倒引当金	△20,160	△15,651
流動資産合計	14,923,991	16,989,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,910,932	3,453,537
減価償却累計額	△3,023,544	△2,619,232
建物(純額)	887,387	834,304
構築物	875,032	853,053
減価償却累計額	△744,499	△730,703
構築物(純額)	130,532	122,349
機械及び装置	4,647,106	4,636,177
減価償却累計額	△4,220,436	△4,061,341
機械及び装置(純額)	426,669	574,836
車両運搬具	63,009	62,329
減価償却累計額	△61,140	△62,008
車両運搬具(純額)	1,868	320
工具器具・備品	251,883	278,954
減価償却累計額	△230,784	△236,549
工具器具・備品(純額)	21,098	42,404
土地	3,799,221	3,458,854
建設仮勘定	1,063	9,457
有形固定資産合計	5,267,842	5,042,527
無形固定資産		
その他	12,047	16,605
無形固定資産合計	12,047	16,605
投資その他の資産		
投資有価証券	610,168	588,835
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	27,750	27,750
長期前払費用	5,724	3,348
前払年金費用	138,993	178,693
保険積立金	87,764	87,764
賃貸不動産(純額)	239,848	241,902
その他	34,793	36,648
貸倒引当金	△30,000	△34,500
投資その他の資産合計	1,119,691	1,135,090
固定資産合計	6,399,581	6,194,223
資産合計	21,323,573	23,184,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,001,097	2,768,652
短期借入金	500,000	—
リース債務	4,925	4,732
未払金	39,536	179,792
未払費用	153,044	174,321
未払法人税等	43,898	256,742
未成工事受入金	1,559	1,559
預り金	62,491	32,562
補償損失引当金	—	22,637
損害賠償損失引当金	—	135,000
賞与引当金	80,212	95,200
その他	88,095	213,569
流動負債合計	3,974,859	3,884,770
固定負債		
リース債務	13,460	8,728
繰延税金負債	105,947	146,371
退職給付引当金	214,784	202,840
役員退職慰労引当金	119,883	128,243
その他	41,863	41,796
固定負債合計	495,940	527,979
負債合計	4,470,800	4,412,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,131	28,402
配当平均積立金	120,000	240,000
別途積立金	14,018,000	14,468,000
繰越利益剰余金	856,872	2,222,566
利益剰余金合計	15,262,877	17,197,842
自己株式	△133,062	△135,650
株主資本合計	16,657,435	18,589,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,337	181,610
評価・換算差額等合計	195,337	181,610
純資産合計	16,852,773	18,771,422
負債純資産合計	21,323,573	23,184,173



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	18,061,616	18,361,375
完成工事原価	16,950,717	15,532,877
完成工事総利益	1,110,898	2,828,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,227	76,566
従業員給料手当	214,546	271,140
退職給付費用	6,131	13,895
役員退職慰労引当金繰入額	9,157	8,359
法定福利費	36,760	44,129
福利厚生費	4,460	10,353
修繕維持費	7,241	5,787
事務用品費	7,412	6,929
通信交通費	27,747	28,404
動力用水光熱費	7,401	5,277
調査研究費	1,328	2,519
交際費	10,600	16,476
地代家賃	20,371	20,084
減価償却費	12,928	11,756
租税公課	40,277	58,164
保険料	3,789	4,419
雑費	52,248	67,816
販売費及び一般管理費合計	525,630	652,079
営業利益	585,268	2,176,417
営業外収益		
受取利息	1,016	58
受取配当金	18,716	16,965
不動産賃貸料	80,483	80,681
鉄屑売却益	51,511	23,812
その他	42,938	34,197
営業外収益合計	194,666	155,716
営業外費用		
支払利息	14,363	2,573
賃貸費用	9,993	10,012
遊休資産管理費	9,275	5,868
支払補償費	5,955	—
固定資産除却損	—	13,524
減損損失	—	※1 15,000
その他	11,454	7,713
営業外費用合計	51,041	54,692
経常利益	728,893	2,277,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	88,195
特別利益合計	—	88,195
特別損失		
補償損失引当金繰入額	—	※2 45,226
損害賠償損失引当金繰入額	—	※3 135,000
固定資産解体費用	—	41,000
特別損失合計	—	221,226
税引前当期純利益	728,893	2,144,411
法人税、住民税及び事業税	47,333	258,879
法人税等調整額	△31,715	△166,038
法人税等合計	15,617	92,841
当期純利益	713,275	2,051,569

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	29,182	90,000	13,968,000	216,664
会計方針の変更による累積的影響額								123,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	29,182	90,000	13,968,000	340,174
当期変動額								
剰余金の配当								△116,628
当期純利益								713,275
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					1,404			△1,404
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,455			1,455
配当平均積立金の積立						30,000		△30,000
別途積立金の積立							50,000	△50,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△50	30,000	50,000	516,698
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	29,131	120,000	14,018,000	856,872

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	14,542,719	△131,748	15,938,592	209,149	209,149	16,147,742
会計方針の変更による累積的影響額	123,509		123,509			123,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,662,228	△131,748	16,062,102	209,149	209,149	16,271,252
当期変動額						
剰余金の配当	△116,628		△116,628			△116,628
当期純利益	713,275		713,275			713,275
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
配当平均積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△1,314	△1,314			△1,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△13,812	△13,812	△13,812
当期変動額合計	596,648	△1,314	595,333	△13,812	△13,812	581,521
当期末残高	15,262,877	△133,062	16,657,435	195,337	195,337	16,852,773

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	29,131	120,000	14,018,000	856,872
当期変動額								
剰余金の配当								△116,604
当期純利益								2,051,569
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加					649			△649
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1,378			1,378
配当平均積立金の積 立						120,000		△120,000
別途積立金の積立							450,000	△450,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△729	120,000	450,000	1,365,694
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	15,262,877	△133,062	16,657,435	195,337	195,337	16,852,773
当期変動額						
剰余金の配当	△116,604		△116,604			△116,604
当期純利益	2,051,569		2,051,569			2,051,569
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—			—
配当平均積立金の積 立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△2,588	△2,588			△2,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△13,727	△13,727	△13,727
当期変動額合計	1,934,965	△2,588	1,932,376	△13,727	△13,727	1,918,649
当期末残高	17,197,842	△135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	728,893	2,144,411
減価償却費	195,295	198,982
減損損失	—	15,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,931	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,857	△11,944
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,157	8,359
受取利息及び受取配当金	△19,733	△17,024
支払利息	14,363	2,573
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△88,195
売上債権の増減額 (△は増加)	2,711,837	43,573
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△593,044	△50,406
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	12,837	12,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390,640	△232,444
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,559	—
その他	△266,259	302,957
小計	2,352,477	2,328,095
利息及び配当金の受取額	19,733	17,024
利息の支払額	△13,348	△2,335
法人税等の支払額	△28,241	△63,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330,621	2,279,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△151,260	△254,924
有形固定資産の売却による収入	—	458,936
無形固定資産の取得による支出	△2,505	△7,727
投資有価証券の取得による支出	△3,710	△5,059
投資有価証券の売却による収入	559	—
貸付けによる支出	△1,080	△8,480
貸付金の回収による収入	4,781	4,120
その他	187	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,972	186,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,300,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△4,060,000	△1,370,000
長期借入金の返済による支出	△6,250	—
自己株式の取得による支出	△1,314	△2,588
配当金の支払額	△116,628	△116,167
その他	△3,324	△4,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,516	△623,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,077	1,841,992
現金及び現金同等物の期首残高	434,251	924,328
現金及び現金同等物の期末残高	924,328	2,766,321

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償予定金額を計上しております。

## (3) 損害賠償損失引当金

過去の労働災害に係る当該負傷者に対する賠償見積額を計上しております。

## (4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、17,843,748千円であります。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 偶発債務

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
	105,668千円	230,155千円

## 2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

前事業年度に当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイルの剥落が発生し、その原因の調査を進めております。当社は、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を補償損失引当金として計上しております。

なお、調査は引続き継続しており、今後の進行状況によっては、追加の調査費用及び補修費用等の発生が見込まれ、当社の業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

## (損益計算書関係)

## ※1. 減損損失

用 途	種 類	場 所	金 額
遊休資産	土 地	山口県周南市他	15,000千円

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産については、独立の単位として取り扱っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。

## ※2. 補償損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を特別損失に計上したものであります。

## ※3. 損害賠償損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

労働災害に係る当該負傷者に対する賠償見積額を特別損失に計上したものであります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	8,158,179	建設業
(株)竹中工務店	1,940,267	建設業
(株)大林組	1,913,391	建設業
大成建設(株)	1,876,842	建設業

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	9,056,795	建設業
(株)大林組	2,725,028	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,156.24円	1,288.36円
1株当たり当期純利益金額	48.93円	140.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益金額	713,275千円	2,051,569千円
普通株主に帰属しない金額	—	— 千円
普通株式に係る当期純利益金額	713,275千円	2,051,569 千円
普通株式の期中平均株式数	14,576,834株	14,572,972 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	16,852,773千円	18,771,422千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	— 千円
普通株式に係る期末純資産額	16,852,773千円	18,771,422千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,575,528株	14,570,043株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

製品別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	68,919	17,429,355	93.8	60,509	17,730,913	96.4
プレキャスト コンクリート	16,565	1,146,500	6.2	6,028	659,626	3.6
合計	—	18,575,856	100.0	—	18,390,540	100.0

## ② 受注状況

## イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	65,281	17,731,803	97.9	63,673	18,911,885	94.2
プレキャスト コンクリート	2,781	382,058	2.1	11,276	1,156,403	5.8
合計	—	18,113,861	100.0	—	20,068,289	100.0

## ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	40,789	11,190,944	98.2	43,731	12,481,698	95.2
プレキャスト コンクリート	1,944	208,448	1.8	6,707	624,608	4.8
合計	—	11,399,392	100.0	—	13,106,306	100.0

## ③ 販売実績

製品別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	66,646	16,984,999	94.0	60,731	17,621,131	96.0
プレキャスト コンクリート	16,211	1,076,617	6.0	6,513	740,243	4.0
合計	—	18,061,616	100.0	—	18,361,375	100.0

(2) 役員の変動

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成28年12月20日予定)

・新任取締役候補

取締役 松本 正憲 (現 執行役員西日本支店長)